

「京都ジョブパーク」の機能強化及び京都式「ジョブパークモデル」事業等の推進について

【担当省庁】経済産業省、中小企業庁、厚生労働省

京都府を取り巻く経済・雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、大幅な改善が見込めない状況にあります。

このような状況を踏まえ、京都府では、総合的就業支援施設として「京都ジョブパーク」の機能強化に努めるとともに、中小企業の中核人材の育成や未来を担う人づくりをはじめとする各種の人づくり事業などの取組を進めているところですが、この京都府の先進的な取組を更に後押しいただくよう、予算を重点配分いただきますよう要望します。

中小企業庁の概算要求

地域中小企業の人材確保・定着支援事業 5億円（新規）

優秀な若手人材確保のため、地域の中小企業と大学等が連携し、関係構築から両者のマッチング、新卒者の採用・定着までを一気通貫に支援する。

厚生労働省の概算要求

地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の推進 38億円

地域主権改革の「アクション・プラン」を受けて、地方自治体からの提案を基に、国が行う無料職業紹介等と地方自治体が行う業務の一体的実施の取組を推進する。

厚生労働省の23年度第3次補正予算案

重点分野雇用創造事業の基金の積み増し 2,000億円

被災者を含めた震災及び円高の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、都道府県又は市町村による直接雇用又は民間企業・NPO等への委託による雇用を創出する「震災等緊急雇用対応事業」を実施する（震災対応事業の拡充・延長）。



京都府からの要望

1 京都ジョブパークの機能強化等による一体的な雇用対策の推進

- (1) 京都府が職業紹介や職業訓練の受講指示等の事務・権限を行うことにより、利用者視点で雇用と生活を支える総合行政の展開を図るため、国の「アクション・プランを実現するための提案」募集に対する京都府からの提案（ハローワークの事務・権限の移管）に誠実に対応いただくとともに、国の出先機関の原則廃止の方針に基づいたハローワークの先行的な移管に向け、国と地方との協議を速やかに進めてください。
- (2) また、この提案を具体化するため、京都ジョブパーク（京都府）が、直接、無料職業紹介業務を実施するとともに、国が京都ジョブパークに設置するハローワークコーナーにおいて、雇用保険や職業訓練の受講指示業務等を実施することによる機能を強化していただくことにより、既存のハローワークコーナーと一体となった就業支援対策を更に推進できるよう支援してください。

2 京都市「ジョブパークモデル」事業等の更なる展開

- (1) 緊急雇用対策基金（重点分野雇用創造事業）については、今後、東日本大震災や円高等の影響による雇用失業情勢の悪化に対応するため、地方の実情に即応した新たな就業対策等にも柔軟に対応できるように、要件の拡充・延長を行うとともに、重点分野における雇用機会の創出や新卒未就職者の就業支援、介護・福祉分野の人材育成等を充実強化するため、恒久的な対策として予算化し、その制度運用に当たっては、地方の裁量により弾力的かつ柔軟な執行を可能とすることにより、真に「雇用創造」につながる制度としてください。
- (2) さらに、中小企業庁の地域中小企業の人材確保・定着支援事業等の雇用促進事業については、京都府が京都ジョブパークで進める「京都の未来を担う人づくり事業」（高校・大学新卒などの若年未就職者やポスドク等の求職者をもつくり産業等への雇用に結びつける取組）を後押しいただくよう、京都府内に予算を重点的に配分してください。
また、地方自治体との連携による雇用対策の推進に当たっては、国と都道府県が連携して実施する「ふるさとハローワーク就職支援事業」を継続・充実してください。

京都府の現状・課題等

1 重点分野雇用創造事業を活用した雇用型事業の展開

(1) 京都未来を担う人づくり推進事業

- ① 京都企業に就職を希望する34歳までの若年離職者等を全国公募し、「京都未来を担う人づくりサポートセンター」で直接雇用
- ② 社会人としての意識改革研修や大学での人財養成講座(座学・実習)、企業でのトライアウトワーキング(実践研修)等により人材を育成し、府内企業とマッチング
- ③ 対象者と企業が一同に交流するマッチング交流会を開催

(2) 高校生新卒未就職者緊急支援事業

- ① 高校新卒未就職者を「京都府高校生緊急就職支援センター」で直接雇用
- ② 雇用期間中の人材育成プログラム(職業観・職業人意識形成、業界・職種・仕事研究、ビジネスマナー、コミュニケーション、社会福祉活動、ボランティア活動等)の実施

(3) 障害者就労ステップアップ事業

- ① はあとふるジョブカフェ登録者で府内企業への就業を希望する若年の障害者を「京都府障害者就労ステップアップセンター」で直接雇用
- ② 雇用期間中の研修(パソコン技能、コミュニケーション能力等の向上研修、企業実習等)の実施

2 介護・福祉サービス分野における積極的な人材確保・育成事業の実施

- ① 平成 20 年に「介護・福祉サービス人材確保プラン」を策定し、平成 21 年度から 3 年間で新たに 4,000 人の介護・福祉人材を確保することを目標
- ② 福祉人材プラットフォームである「きょうと介護・福祉ジョブネット」を設置し、関係機関・団体との連携により、介護・福祉人材づくり派遣事業など総合的に人材確保・定着の取組みを展開

3 「ふるさとハローワーク就職支援事業」の取組状況

< 22 年度実績 >

- ・セミナー実施回数: 224 回
(ヒューマンスキル向上研修、ソーシャルスキル向上研修、面接会対策セミナー等)
- ・セミナー受講者数: 延べ約 800 人

【京都府の担当部局】

健康福祉部	介護・福祉事業課	075-414-4561
商工労働観光部	総合就業支援室	075-682-8912
	ものづくり振興課	075-414-5103
	緊急経済・雇用対策課	075-414-4871